議案第四十二号

港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

右の議案を提出する。

令和元年六月十九日

提出者 港区長 武井雅昭

港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

港区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成二十六年港区条例第二十八号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項第九号中「の規定において」を「において」に、「支給認定保護者」を「教育

・保育給付認定保護者」に改める。

第三条第一項中「適切な」を「適切であり、かつ、子どもの保護者の経済的負担の軽減について適切に配慮された」に改める。

第五条第一項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に、「利用者負担」を

「第十三条の規定により支払を受ける費用に関する事項」に改める。

第六条の見出し中「利用申込みに対する」を削り、同条第一項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第二項及び第三項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同条第四項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第五項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第七条第二項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第八条中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に、「支給認定の有無、支給認定子ども」を「教育・保育給付認定の有無、教育・保育給付認定子ども」に、「支給認定の有効期間」を「教育・保育給付認定の有効期間」に改める。

第九条の見出し中「支給認定」を「教育・保育給付認定」に改め、同条第一項中「支給認定を」を「教育・保育給付認定を」に、「支給認定の」を「教育・保育給付認定の」に改め、同条第二項中「支給認定の変更」を「教育・保育給付認定の変更」に、「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に、「支給認定の有効期間」を「教育・保育給付認定の有効期間」に改める。

第十条及び第十一条中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第十三条第一項中「（特別利用保育及び特別利用教育を含む。以下この条及び次条において同じ。）」を削り、「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者（満三歳未満保育認定

子どもに係る教育・保育給付認定保護者に限る。」に、「法第二十七条第三項第二号に掲げる額（特定教育・保育施設が特別利用保育を提供する場合にあっては法第二十八条第二項第二号の規定により区市町村が定める額、特別利用教育を提供する場合にあっては同項第三号の規定により区市町村が定める額）」を「満三歳未満保育認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者についての法第二十七条第三項第二号に掲げる額」に改め、同条第二項中「支給認定保護者」を「教育・保育に要した費用を超えるときは、当該現に特定教育・保育に要した費用の額（その額が現に当該特定教育・保育に要した費用を超えるときは、当該現に特別利用保育を提供する費用の額）」をいい、当該特定教育・保育施設が特別利用保育を提供する場合にあっては法第二十八条第二項第二号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用保育に要した費用を超えるときは、当該現に特別利用保育に要した費用の額）」を、「特別利用教育を提供する場合にあっては同項第三号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用教育に要した費用を超えるときは、当該現に特別利用教育に要した費用の額）」を「掲げる額」に改め、同条第三項及び第四項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同項第三号を次のように改める。

三 食事の提供（次に掲げるものを除く。）に要する費用

イ 次の(1)又は(2)に掲げる満三歳以上教育・保育給付認定子どものうち、その教育・保育給付認定保護者及び当該教育・保育給付認定保護者と同一の世帯に属する者に係る区市

町村民税所得割合算額がそれぞれ(1)又は(2)に定める金額未満である者に対する副食の提供

(1) 法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども 七万七千一百円

(2) 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども（特定満三歳以上保育認定子どもを除く。） 五万七千七百円（子ども・子育て支援法施行令（平成二十六年政令第二百十三号）第四条第二項第六号に規定する特定教育・保育給付認定保護者にあつては、七万七千一百円）

ロ 次の(1)又は(2)に掲げる満三歳以上教育・保育給付認定子どものうち、負担額算定基準子ども又は小学校第三学年修了前子ども（小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の第一学年から第三学年までに在籍する子どもをいう。以下ロにおいて同じ。）が同一の世帯に三人以上いる場合にそれぞれ(1)又は(2)に定める者に該当する者に対する副食の提供（イに該当するものを除く。）

(1) 法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども 負担額算定基準子ども又は小学校第三学年修了前子ども（そのうち最年長者及び二番目の年長者である者を除く。）である者

(2) 法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認

定子ども 負担額算定基準子ども（そのうち最年長者及び二番目の年長者である者を除く。）である者

ハ 満三歳未満保育認定子どもに対する食事の提供

第十三条第四項第五号、同条第五項及び第六項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改める。

第十四条第一項中「第二十八条第一項に規定する特例施設型給付費を含む。以下この項」を「第二十七条第一項の施設型給付費をいう。以下この項、第十九条及び第三十六条第三項」に、「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第二項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改める。

第十六条第二項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改める。

第十七条中「支給認定子どもの」を「教育・保育給付認定子どもの」に、「支給認定子ども又はその保護者」を「当該教育・保育給付認定子ども又は当該教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者」に改める。

第十八条中「支給認定子どもに」を「教育・保育給付認定子どもに」に、「支給認定子どもの保護者」を「教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者」に改める。

第十九条の見出し中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条中「支給認定子どもの保護者」を「教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者」

に改める。

第二十条第五号中「支給認定保護者から受領する利用者負担その他の」を「第十三条の規定により教育・保育給付認定保護者から支払を受ける」に改める。

第二十一条第一項及び第二項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第二十四条から第二十六条までの規定中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第二十七条第一項及び第二項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同条第三項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に、「支給認定子ども」の保護者」を「教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者」に改める。

第二十八条第一項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改める。

第三十条第一項中「支給認定子ども又は支給認定保護者」を「教育・保育給付認定子ども又は教育・保育給付認定保護者」に、「支給認定子どもの」を「教育・保育給付認定子どもの」に、「支給認定子ども等」を「教育・保育給付認定子ども等」に改め、同条第三項及び第四項中「支給認定子ども等」を「教育・保育給付認定子ども等」に改める。

第三十二条第二項及び第四項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改める。

第三十四条第二項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同項第二号中「に規定する提供日、内容その他必要な事項」を「の規定による特定教育・保育の提供」に改める。

第三十五条第一項及び第二項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同条第三項中「に特別利用保育を」の下に「、施設型給付費には特例施設型給付費（法第二十八条第一項の特例施設型給付費をいう。次条第三項において同じ。）を、それぞれ」を加え、「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に、「とする」を「と、第十三条第二項中「法第二十七条第三項第一号に掲げる額」とあるのは「法第二十八条第二項第二号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第四項第三号ロ(1)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用保育を受ける者を除く。）」と、同号ロ(2)中「除く」とあるのは「除き、特別利用保育を受ける者を含む」とする」に改める。

第三十六条第一項及び第二項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同条第三項中「に特別利用教育を」の下に「、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ」に、「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども」とあるのは「同項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども」と、第十三条第四項第三号中「除き、同項第二号に掲げる小学校就学前子どもについては主食の提供に係る費用に限る。」

とあるのは「除く。」を「法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数」とあるのは「法第十九条第一項第一号又は第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数」と、第十三条第二項中「法第二十七条第三項第一号に掲げる額」とあるのは「法第二十八条第二項第三号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第四項第三号ロ(1)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは、「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を含む。）」と、同号ロ(2)中「を除く」とあるのは「及び特別利用教育を受ける者を除く」に改める。

第三十七条第一項中「のうち、家庭的保育事業にあつてはその」を「（事業所内保育事業を除く。）の」に、「」の数を「」の数は、家庭的保育事業にあつては「」に改め、「小規模保育事業A型をいう。」の下に「第四十二条第三項第一号において同じ。」を、「小規模保育事業B型をいう。」の下に「第四十二条第三項第一号において同じ。」を加え、「その利用定員の数を」を削る。

第三十八条第一項中「利用者負担」を「第四十三条の規定により支払を受ける費用に関する事項」に改める。

第三十九条の見出し中「利用申込みに対する」を削り、同条第一項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第二項中「同号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども」を「満三歳未満保育認定子ども（特定満三歳以上保育認定子どもを除

く。以下この節において同じ。」に、「支給認定子どもが」を「満三歳未満保育認定子ども」に改め、同条第三項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第四項中「支給認定子ども」を「満三歳未満保育認定子ども」に改める。

第四十条第二項中「法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子ども」を「満三歳未満保育認定子ども」に改める。

第四十一条中「支給認定子ども」を「満三歳未満保育認定子ども」に改める。

第四十二条第一項中「この項」の下に「から第五項まで」を加え、同項第一号中「支給認定子ども」を「満三歳未満保育認定子ども」に改め、同項第二号中「をいう。」の下に「以下この条において同じ。」を加え、同項第三号中「支給認定子ども」を「満三歳未満保育認定子ども」に改め、同条第四項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、同条第四項中「支給認定子ども」を「満三歳未満保育認定子ども」に改め、同項を同条第九項とし、同条第三項中「を行う者であつて、第三十七条第二項の規定により定める利用定員が二十人以上のもの」を「（第三十七条第二項の規定により定める利用定員が二十人以上のものに限る。次項において「保育所型事業所内保育事業」という。）を行う者」に改め、同項を同条第七項とし、同項の次に次の一項を加える。

8 保育所型事業所内保育事業を行う者のうち、児童福祉法第六条の三第十二項第二号に規定する事業を行う者であつて、区長が適当と認めるものについては、第一項本文の規定にかか

わらず、連携施設の確保をしないことができる。

第四十二条第二項中「前項本文」を「第一項本文」に改め、同項を同条第六項とし、同条第一項の次に次の四項を加える。

2 区長は、特定地域型保育事業者による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であつて、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第二号の規定を適用しないことができる。

一 特定地域型保育事業者と前項第二号に掲げる事項に係る連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。

二 前項第二号に掲げる事項に係る連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

3 前項の場合において、特定地域型保育事業者は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第一項第二号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。

一 当該特定地域型保育事業者が特定地域型保育事業を行う場所又は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合
小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業A型事業者等」という。）

二 事業実施場所において代替保育が提供される場合 事業の規模等を勘案して小規模保育事業 A 型事業者等と同等の能力を有すると区長が認める者

4 区長は、特定地域型保育事業者による第一項第三号に掲げる事項に係る連携施設の確保が著しく困難であると認めるときは、同号の規定を適用しないことができる。

5 前項の場合において、特定地域型保育事業者は、児童福祉法第五十九条第一項に規定する施設のうち、次に掲げる施設（入所定員が二十人以上のものに限る。）であつて、区長が適当と認めるものを第一項第三号に掲げる事項に係る連携協力を行う施設として適切に確保しなければならぬ。

一 法第五十九条の二第一項に規定する助成を受けている者の設置する施設（事業所内保育事業を行うことを目的とする施設に限る。）

二 事業所内保育事業又は児童福祉法第三十九条第一項に規定する業務を行うことを目的とする施設であつて、同法第六条の三第九項第一号に規定する保育を必要とする乳児・幼児の保育を行うことに要する費用に係る地方公共団体の補助を受けているもの

第四十三条第一項中「（特別利用地域型保育及び特定利用地域型保育を含む。以下この条及び第五十条において準用する第十四条において同じ。）」を削り、「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、「（当該特定地域型保育事業者が特別利用地域型保育を提供する場合にあつては法第三十条第二項第二号の規定により区市町村が定める額、特定利用地

域型保育を提供する場合にあっては同項第三号の規定により区市町村が定める額」を削り、同条第二項中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改め、「（その額が現に当該特定地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定地域型保育に要した費用の額）をいい、当該特定地域型保育事業者が特別利用地域型保育を提供する場合にあっては法第三十条第二項第二号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特別利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特別利用地域型保育に要した費用の額）を、特定利用地域型保育を提供する場合にあっては同項第三号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額（その額が現に当該特定利用地域型保育に要した費用の額を超えるときは、当該現に特定利用地域型保育に要した費用の額）」を削り、同条第三項から第六項までの規定中「支給認定保護者」を「教育・保育給付認定保護者」に改める。

第四十六条第五号中「支給認定保護者から受領する利用者負担その他の」を「第四十三条の規定により教育・保育給付認定保護者から支払を受ける」に改める。

第四十七条第一項及び第二項中「支給認定子ども」を「満三歳未満保育認定子ども」に改める。

第四十九条第二項中「支給認定子ども」を「満三歳未満保育認定子ども」に改め、同項第二号中「に規定する提供日、内容その他必要な事項」を「の規定による特定地域型保育の提供」

に改める。

第五十条中「特定地域型保育事業」を「特定地域型保育事業者、特定地域型保育事業所及び特定地域型保育」に、「第十四条第一項中「施設型給付費（法第二十八条第一項に規定する特例施設型給付費を含む。以下この項において同じ。）」とあるのは、「地域型保育給付費（法第三十条第一項に規定する特例地域型保育給付費を含む。以下この項において同じ。）を」第十一條中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（満三歳未満保育認定子どもに限り、特定満三歳以上保育認定子どもを除く。以下この節において同じ。）と、第十二條の見出し中「教育・保育」とあるのは「地域型保育」と、第十四條の見出し中「施設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」と、同條第一項中「施設型給付費（法第二十七條第一項の施設型給付費をいう。以下この項、第十九條及び第三十六條第三項」とあるのは、「地域型保育給付費（法第二十九條第一項の地域型保育給付費をいう。）以下この項及び第十九條」と、「施設型給付費の」とあるのは「地域型保育給付費の」と、同條第二項中「特定教育・保育提供証明証」とあるのは「特定地域型保育提供証明証」と、第十九條中「施設型給付費」とあるのは「地域型保育給付費」に改める。

第五十一条第一項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同條第二項中「支給認定子どもの」を「教育・保育給付認定子どもの」に、「支給認定子ども（」を「満三歳未満保育認定子ども（」に、「支給認定子どもを」を「教育・保育給付認定子どもを」

に改め、同条第三項を次のように改める。

3 特定地域型保育事業者が第一項の規定により特別利用地域型保育を提供する場合は、特定地域型保育には特別利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費（法第三十条第一項の特例地域型保育給付費をいう。次条第三項において同じ。）を、それぞれ含むものとして、この節（第四十条第二項を除き、第五十条において準用する第八条から第十四条まで（第十条及び第十三条を除く。次条第三項において同じ。）第十七条から第十九条まで及び第二十三条から第三十三条までを含む。）の規定を適用する。この場合において、第三十九条第二項中「利用の申込みに係る法第十九条第一項第三号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「満三歳未満保育認定子ども（特定満三歳以上保育認定子どもを除く。以下この節において同じ。）」とあるのは「法第十九条第一項第一号又は第三号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども（第五十二条第一項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合にあっては、当該特定利用地域型保育の対象となる法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもを含む。）」と、「法第二十条第四項の規定による認定に基づき、保育の必要の程度及び家族等の状況を勘案し、保育を受ける必要性が高いと認められる満三歳未満保育認定子どもが優先的に利用できるよう、」とあるのは「抽選、申込みを受けた順序により決定する方法、当該

特定地域型保育事業者の保育に関する理念、基本方針等に基づく選考その他公正な方法により」と、第四十三条第一項中「教育・保育給付認定保護者」とあるのは「教育・保育給付認定保護者（特別利用地域型保育の対象となる法第十九条第一項第一号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもに係る教育・保育給付認定保護者を除く。）」と、同条第二項中「法第二十九条第三項第一号に掲げる額」とあるのは「法第三十条第二項第二号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第三項中「前二項」とあるのは「前項」と、同条第四項中「前三項」とあるのは「前二項」と、「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供（第十三条第四項第三号イ又はロに掲げるものを除く。）に要する費用」と、同条第五項中「前各項」とあるのは「前三項」とする。

第五十二条第一項及び第二項中「支給認定子ども」を「教育・保育給付認定子ども」に改め、同条第三項を次のように改める。

3 特定地域型保育事業者が第一項の規定により特定利用地域型保育を提供する場合は、特定地域型保育には特定利用地域型保育を、地域型保育給付費には特例地域型保育給付費を、それぞれ含むものとして、本章の規定を適用する。この場合において、第四十三条第一項中「教育・保育給付認定保護者」とあるのは「教育・保育給付認定保護者（特定利用地域型保育の対象となる法第十九条第一項第二号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子ども（特定満三歳未満保育認定子どもに限る。）に係る教育・保育給付認定保護者

に限る。）」と、同条第二項中「法第二十九条第三項第一号に掲げる額」とあるのは「法第三十条第二項第三号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第四項中「掲げる費用」とあるのは「掲げる費用及び食事の提供（特定利用地域型保育の対象となる特定満三歳以上保育認定子どもに対するもの及び満三歳以上保育認定子どもに係る第十三条第四項第三号イ又はロに掲げるものを除く。）に要する費用」とする。

付則第二項中「（法第二十七条第三項第二号に掲げる額（特定教育・保育施設が」とあるのは「（当該特定教育・保育施設が」と、「定める額）」をいう。）」とあるのは「定める額をいう。）」を「教育・保育給付認定保護者（満三歳未満保育認定子ども）」とあるのは「教育・保育給付認定保護者（満三歳未満保育認定子ども（特定保育所（法附則第六条第一項に規定する特定保育所をいう。次項において同じ。）」から特定教育・保育（保育に限る。第十九条において同じ。）」を受ける者を除く。以下この項において同じ。）」に、「（法第二十七条第三項第一号に規定する額）」とあるのは「（法附則第六条第三項の規定により読み替えられた法第二十八条第二項第一号に規定する内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額）」を「当該特定教育・保育」とあるのは「当該特定教育・保育（特定保育所における特定教育・保育（保育に限る。）」を除く。）」に改める。

付則第四項及び第五項を削る。

付則

この条例は、令和元年十月一日から施行する。

（説明）

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部を改正する内閣府令（令和元年内閣府令第八号）の施行による特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（平成二十六年内閣府令第三十九号）の一部改正に伴い、食事の提供に要する費用に副食費を加えるため、本案を提出いたします。